

労働災害発生状況

令和6年（5月末現在）

釜石労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品	1	2 (1)	3 (1)	-1	-33.3%	1 (1)				1								
	水産食料品																		
	上記以外の食料品			1	-1														
	繊維・衣服その他繊維製品		1 (1)		1		1 (1)												
	木材・木製品、家具・装備品		2		2			1		1									
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業																		
	窯業土石																		
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具																		
	電気機械器具																		
	輸送用機械製造		1 (1)	1 (1)							1 (1)								
	電気・ガス																		
その他の製造																			
小計	1	6 (3)	5 (2)	1	20.0%	2 (2)	1	1 (1)	2										
鉱業																			
建設業	土木工事		1	2 (1)	-1	-50.0%	1												
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋																		
	木造家屋																		
その他の建築工事																			
その他の建設			2 (1)	-2															
小計		1	4 (2)	-3	-75.0%	1													
運輸交通業																			
道路貨物運送業	1 (1)	1 (1)	3 (1)	-2	-66.7%	1 (1)													
その他の運輸交通業																			
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業	2	5	3 (1)	2	66.7%			2	1	2								
畜産水産業	畜産業		2		2			2											
	水産業			1	-1														
商業	小売業		3 (2)	6 (3)	-3	-50.0%	1	1 (1)	1 (1)										
	その他の商業		1 (1)		1					1 (1)									
通信業																			
保健衛生業	社会福祉施設		4 (3)	2 (1)	2	100.0%	1 (1)		2 (1)	1 (1)									
	その他の保健衛生業		1		1		1												
接客娯楽業	旅館業			1	-1														
	飲食店																		
その他	その他の接客娯楽業																		
	ビルメンテナンス業																		
その他	その他(上記以外の全ての業種)		1 (1)	1 (1)				1 (1)											
合計	4 (1)	25 (11)	26 (11)	-1	-3.8%	7 (4)	5 (2)	6 (3)	5 (2)	2									

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

この統計は、新型コロナウイルス感染症に係る労働災害は除いたものである。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。

労働災害発生状況

令和6年（5月末現在）

釜石労働基準監督署

業種	業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況											
					増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品	1	2 (1)	3 (1)	-1	-33.3%	1 (1)				1							
	上記以外の食料品									1	-1							
	繊維・衣服その他繊維製品		1 (1)		1		1 (1)											
	木材・木製品、家具・装備品		2		2			1	1									
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石																	
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具																	
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造		1 (1)	1 (1)							1 (1)							
	電気・ガス																	
	その他の製造																	
小計		1	6 (3)	5 (2)	1	20.0%	2 (2)	1	1 (1)	2								
鉱業																		
建設業	土木工事		1	2 (1)	-1	-50.0%	1											
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋																
		木造家屋																
		その他の建築工事																
	その他の建設			2 (1)	-2													
小計		1	4 (2)	-3	-75.0%	1												
運輸交通業	道路貨物運送業	1 (1)	1 (1)	3 (1)	-2	-66.7%	1 (1)											
	その他の運輸交通業																	
貨物取扱																		
農林業	農業																	
	林業	2	5	3 (1)	2	66.7%			2	1	2							
畜産水産業	畜産業		2		2			2										
	水産業			1	-1													
商業	小売業		3 (2)	6 (3)	-3	-50.0%	1	1 (1)	1 (1)									
	その他の商業		1 (1)		1					1 (1)								
通信業																		
保健衛生業	社会福祉施設		5 (3)	2 (1)	3	150.0%	1 (1)	1	2 (1)	1 (1)								
	その他の保健衛生業		29	2	27	1350%	13	16										
接客娯楽業	旅館業			1	-1													
	飲食店																	
	その他の接客娯楽業																	
その他	ビルメンテナンス業																	
	その他(上記以外の全ての業種)		1 (1)	1 (1)				1 (1)										
合計		4 (1)	54 (11)	28 (11)	26	92.9%	19 (4)	22 (2)	6 (3)	5 (2)	2							

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。